

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル)）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	21,220	20,854	82,571
経常利益(百万円)	1,976	1,434	5,233
四半期(当期)純利益(百万円)	1,158	1,093	2,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,204	1,186	2,764
純資産額(百万円)	31,424	33,447	32,516
総資産額(百万円)	73,463	72,102	73,441
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.97	63.63	164.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	66.81	63.30	163.44
自己資本比率(%)	41.8	45.6	43.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに持ち直す一方、長引く欧州債務問題、中国等新興国の景気減速感及び円高の長期化等により、引き続き先行き不透明な状況となっています。

このような環境の下、情報電子事業においては、偏光板用プロテクトフィルムや剥離フィルムを中心に販売増加となる一方で、ライフサイエンス事業では、食品関連を中心に前年度のスポット売上が剥落したことや、建築資材事業においても工事等の販売が低調だったことなどの影響を受け、当社グループの売上は前年同期比で減少いたしました。

損益面では、グループ全体にわたり、高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努める一方で、三重事業所の設備投資による減価償却費を中心とした固定費増大、研究開発費の増加や減収の影響を受けたことなどにより、堅調であった前年度と比べると減益となりました。なお、平成23年10月発生のタイの大規模洪水により被災したタイ連結子会社において、災害損失に対する保険金の一部を受取保険金として特別利益に計上しております。

その結果、当第1四半期における業績は、売上高208億54百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益14億44百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益14億34百万円（前年同期比27.4%減）、四半期純利益10億93百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

生活用包装材において、粉末洗剤から液体洗剤への切替わり需要をとらえた詰替用スタンディングパウチの販売が堅調に推移しましたが、前年度に受注増となったスポットの機械販売や食品用包装材を中心に東日本大震災の影響による一時的な受注増加が剥落したことなどにより、事業全体の売上は減少する展開となりました。

この結果、売上高は104億89百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(情報電子事業)

パソコンなどに使用される情報記録用材においては、需要が停滞していることなどから受注は減少となりました。その一方で、偏光板用プロテクトフィルムにおいて、前年度末から回復基調にある中、需要の動きを捉え、前年度の第2四半期より稼働した新設機の生産増が大きく寄与し売上は増加しました。また、「スマートフォン」等の高機能携帯端末の需要が拡大していることから剥離フィルムの売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は82億88百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連において、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の販売は堅調に推移しましたが、空調用配管並びに煙突工事の受注は減少しました。また土木関連においても、トンネル用資材の販売が低迷いたしました。

この結果、売上高は20億76百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金を中心に流動資産が減少したことなどにより、前年度末に対して13億38百万円減少の721億2百万円となりました。

負債につきましては、1年以内返済の長期借入金が増加したことなどにより、前年度末に対して22億69百万円減少の386億55百万円となりました。

純資産は少数株主持分4億97百万円を含めて334億47百万円となり、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億6百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	17,312,760	-	4,723	-	5,778

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 132,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,178,500	171,785	-
単元未満株式	普通株式 1,360	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	-	-
総株主の議決権	-	171,785	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	132,900	-	132,900	0.77
計	-	132,900	-	132,900	0.77

（注）当第1四半期会計期間において、ストックオプションの行使による減少28,000株があり、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式数は104,976株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454	3,043
受取手形及び売掛金	27,350	27,804
商品及び製品	2,584	2,614
仕掛品	1,236	1,191
原材料及び貯蔵品	1,635	1,632
繰延税金資産	671	807
その他	1,022	703
貸倒引当金	11	5
流動資産合計	38,943	37,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,629	29,835
減価償却累計額	14,578	14,892
建物及び構築物(純額)	15,051	14,942
機械装置及び運搬具	40,796	41,290
減価償却累計額	32,271	32,987
機械装置及び運搬具(純額)	8,525	8,302
工具、器具及び備品	4,243	4,291
減価償却累計額	3,649	3,713
工具、器具及び備品(純額)	593	577
土地	5,340	5,356
建設仮勘定	1,129	1,391
その他	15	15
減価償却累計額	6	7
その他(純額)	8	7
有形固定資産合計	30,647	30,576
無形固定資産		
その他	257	250
無形固定資産合計	257	250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,268
繰延税金資産	501	510
その他	783	767
貸倒引当金	66	62
投資その他の資産合計	3,592	3,483
固定資産合計	34,497	34,311
資産合計	73,441	72,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,234	19,408
短期借入金	6,880	5,051
未払金	3,774	3,579
未払法人税等	756	696
賞与引当金	1,182	698
役員賞与引当金	98	25
その他	1,148	1,386
流動負債合計	33,075	30,848
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	249	280
退職給付引当金	2,990	3,045
役員退職慰労引当金	515	451
その他	1,092	1,029
固定負債合計	7,849	7,807
負債合計	40,924	38,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,776
利益剰余金	21,435	22,271
自己株式	138	109
株主資本合計	31,798	32,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	379
為替換算調整勘定	298	150
その他の包括利益累計額合計	146	228
新株予約権	76	59
少数株主持分	494	497
純資産合計	32,516	33,447
負債純資産合計	73,441	72,102

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	21,220	20,854
売上原価	16,679	16,433
売上総利益	4,540	4,420
販売費及び一般管理費	2,590	2,976
営業利益	1,950	1,444
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	26	25
受取賃貸料	30	3
補助金収入	37	-
その他	58	47
営業外収益合計	158	76
営業外費用		
支払利息	54	40
貸与資産減価償却費	11	1
為替差損	42	26
その他	23	17
営業外費用合計	132	86
経常利益	1,976	1,434
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	-	289
特別利益合計	0	289
特別損失		
固定資産除却損	0	10
投資有価証券評価損	-	6
その他	0	0
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	1,976	1,705
法人税、住民税及び事業税	944	684
法人税等調整額	151	76
法人税等合計	792	607
少数株主損益調整前四半期純利益	1,183	1,098
少数株主利益	25	4
四半期純利益	1,158	1,093

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,183	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	67
為替換算調整勘定	31	155
その他の包括利益合計	20	88
四半期包括利益	1,204	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	1,175
少数株主に係る四半期包括利益	30	11

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

このことが当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第 1 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形	779百万円	725百万円
支払手形	486	312

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金

タイ国洪水被害に伴う保険金の受取額であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間の計上額は、受取保険金総額の一部であり、前連結会計年度中に受取済みの保険金額については、前連結会計年度の損益に反映済みです。また、受取保険金のうち未確定の部分については、当第 1 四半期連結会計期間で計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)
減価償却費	945百万円	1,065百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	224	13.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月23日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	257	15.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,942	7,927	2,349	21,220	-	21,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	294	3	368	368	-
計	11,013	8,222	2,353	21,588	368	21,220
セグメント利益	915	947	88	1,950	-	1,950

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,489	8,288	2,076	20,854	-	20,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	202	27	295	295	-
計	10,554	8,491	2,104	21,150	295	20,854
セグメント利益又は損 失()	461	990	7	1,444	-	1,444

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円97銭	63円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,158	1,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,158	1,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,298	17,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円81銭	63円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	39	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

藤森工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。